

4. テーマ別セッション

4-7. 地方創生とスーパーシティ

2019年6月29日 (12:30-13:20) / 会議室1006 (10F/D会場)

スマートシティに必須となるデジタルデータインフラには、リアルデータの収集、データスタンダードの整備、データトラストという3要件が求められる。札幌市では、スマートシティ化に向けたステップを5つに分け、データ活用の是非と価値の共通理解から議論を開始した。最初のステップでは、市長が強力なリーダーシップを示し、街づくり政策局内に横断機能を担う部門を新設した。次のステップでは、観光・商業分野での課題を関係者で洗い出し、データがないため、インバウンド観光の実態がみえていないことが明らかになった。そこで、札幌市やNTTが持つ人流データと企業が持つ購買データを初めて出し合い、観光客が札幌のどこで何を楽しんでいるかデータで明らかにしたことで、新たな観光資源や見逃し市場を発掘できた。データを共有しあうことの効用（地域経済の価値連鎖）を関係者で認識できたことで、札幌市としてデジタルデータインフラを構築、スマートシティ化の根幹が形成された。



大西佐知子 NTT
新ビジネス推進室
地域創生担当 統括部長



中村彰二郎 アクセンチュア
イノベーションセンター福島
センター長

スマートシティはデジタルライゼーションが大前提になる。様々なものを繋ぐ中で、効率化のため、不要なものは切り捨てる。最終的には利益を上げ、土地代を上げることがKPIとなるが、最初は都市全体のコストダウンから始めるべきである。会津若松をミニジャパンと位置づけ、8年間実証を繰り返してきた。IoTビルは会津大学の卒業生を中心に、地元の就職先を作る目的もあり、「給与体系の良しごと」を作ることが地方創生の鍵となると考えている。これまでのスマートシティの取り組みとの違いは、行政主導や大手資本の主導ではなく、市民主導であること。市民、行政、産業、「三方良し」を合言葉にしている。市民からのデータ提供をオプトインで行うため、北欧のメディコンバレーを参考に、市民に便益があり、ワクワクするようなPoC（概念実証）を仕掛けている。サービスの基盤となる地域ポータルは都市間で共通とすべく、会津若松プラス、榎原プラスに続き、2019年度10か所程度で〇〇プラスを立ち上げたい。

2030年に実現されるスーパーシティでは、無人店舗や遠隔医療・教育、自動運転やドローン配達といった様々なサービスが実装されるが、その全てのサービスに関わるのが決済である。様々なサービスと連携可能な決済手段は現金ではなくキャッシュレスであり、既に中国では、Alipay等のスマホ決済を中心とした巨大なプラットフォームが形成されている。一方、世界から見ると、日本はキャッシュレス決済で後塵を拝している。日本の決済を革新するためには、日本中の店舗をキャッシュレスにし、決済と様々なサービスを連携させる2ステップが必要。地域の商店街と一体となったキャッシュレスのイベントでは、地域の魅力向上、インバウンドの取り込み、消費の活性化を同時に実現でき、現金の取り扱いがなくなることが店舗にとっても大きなメリットであった。



笠川剛史 PayPay
執行役員 営業統括本部
営業本部長

※主催者挨拶及び各講師による発言内容は、本人の講演内容を要約したものです。